

令和５年度第２回大磯町総合計画審議会結果概要

- 日時 令和６年３月２５日（月）午後１時３０分から午後２時４０分まで
- 場所 大磯町役場本庁舎４階第１会議室 Web開催
- 出席者（会長）成田委員（学識経験者）
（委員）鈴木祥弘委員（学識経験者）※オンライン参加
戸塚委員（農業委員会会長）、
鈴木豊男子委員（社会福祉協議会会長）
大塚委員（観光協会副会長）、土方委員（消防団団長）、
立石委員（PTA連絡協議会）、岩田委員（中郡医師会理事）
小澤委員（株タウンニュース社大磯・二宮・中井編集室編集長）、
池田委員（公募町民）
- 事務局 政策総務部参事（政策担当兼子育て支援対策本部担当）兼政策課長、
政策課副課長、政策課担当職員
- 傍聴者 ０名
- 議題（１）大磯町第五次総合計画前期基本計画実施計画書（令和６年度
～令和７年度）について
（２）令和４年度総合戦略事業の評価検証について
（３）大磯町第五次総合計画後期基本計画策定について

○会議記録

１．あいさつ

・会長あいさつ

本日の審議会の案件は３点であり、１点目が「大磯町第五次総合計画前期基本計画実施計画書について」で、こちら令和６年度から令和７年度の２か年分の総合計画の認定事業がまとまったということで、事務局から報告がある。次に、２点目が「令和４年度総合戦略事業の評価検証について」で、前回の審議会にて、総合戦略事業の評価を行いましたので、それを踏まえた今後の町の方向性について、事務局から報告がある。最後に、３点目が「大磯町第五次総合計画後期基本計画策定について」であり、現行の総合計画が令和７年度で終了となるため、次期計画（総合計画後期基本計画）の策定スケジュールについて、事務局から報告がある。

2. 議事

(1) 大磯町第五次総合計画前期基本計画実施計画書（令和6年度～令和7年度）について

資料1に基づき大磯町第五次総合計画前期基本計画実施計画書（令和6年度～令和7年度）について事務局から説明を行い、次のとおり質疑応答が行われた。

- ◎ 今回は令和6年度の総合計画事業として位置付け、令和6年度当初予算に計上し、議会で決まった内容を報告しているという認識でよろしいか。（委員）
- そのとおりである。今回の報告の趣旨として、令和6年度当初予算に計上された事業について、報告するものである。また、各事業に対する意見等については、令和7年度事業として、整理をしながら進めていきたい。（事務局）
- ◎ 今回は、議会前に審議するのではなく、既に決定された事業に対して、本審議会から意見等をするようになる。（会長）
- ◎ 3ページ目「(3) 計画事業⑤その他、町長が指定する事業」で、今回の認定事業の中で、どれが該当しているのか。（委員）
- 今回は、「Ⅰ－10－2 地域の通いの場推進事業」と「Ⅲ－20－2 企画調整事務事業（移住定住促進事業）」が「⑤その他、町長が指定する事業」で認定した事業である。（事務局）
- ◎ 昨年度の実施計画書では、重点プロジェクト1の③「働く世代の移住促進事業」や重点プロジェクト2の③「次代を育む『大磯教育』事業」等が、「認定要件に該当する事業はありません」であった。今回の実施計画書では、その2項目に該当する事業が記載されているが、重点プロジェクト2の②「地域とともに見守り育む子育て事業」は未だ「認定要件に該当する事業はありません」である。町として重点的に推進する取組み（重点プロジェクト）に位置付けられていないのは問題である。後期基本計画を策定する際には、認定する要件（予算規模の大きな事業等）を見直していく必要がある。（会長）
- ◎ 昨年度の審議会でも発言をしているが、防災関連の事業の位置付けがされていない。大磯町でも、防災訓練を実施しているが、避難所の問題等、まだまだ足りない部分があると思う。東日本大震災の件もあることから、町民として、防災関連の事業についても重点事業に入れてほしい。（委員）
- 昨年度の総合計画審議会において、防災関連の事業が、1つも認定されていないという指摘をいただいていた。今回は、防災関連の事業として、「Ⅰ－1－1 防災行政無線更新事業」が新規事業として位置付けられている。しかし、避難所として活用されるような公共施設の整備についても検討していかなければならないと認識している。令和7年度以降の重点事業として認定ができるように、引き

続き、防災関連の事業について検討する。(事務局)

- ◎ 防災関連の取組みについて話があったが、重点プロジェクトのK P Iが「防災・行政ナビの登録者数」となっている。今の話の中で、避難訓練や避難の体制に関する取組みを進めるにあたり、「防災・行政ナビの登録者数」を指標とすることに対して違和感がある。(会長)
- ◎ 行政が防災に関してどのように考えているのかはわからないが、例えば、避難所の収容人数は限られており、町民の多くが自活しないといけない。そのため、町民に対しても、啓蒙が大切であり、自衛のためにどうすべきか真剣に考えてもらわないといけない。行政ができることには限りがあるため、防災行政無線や防災ラジオの導入は非常に良いと思うが、そのあたりの啓蒙運動や、防災に対する取組みの全体像を示してほしい。例えば、海側の土地にある大磯高校では、津波が3分で来るとした場合、どこに逃げればよいのか、国道1号線の向こう側に行くと言われても、高校生は走れるかもしれないが、年配の方はどのように逃げるのか、仮に民生委員の方々が助けに行くとなった場合、二次被害に遭うかもしれない。そのような場合を考えると、様々な問題が山積みである。救護所の件も問題であり、数年前からとても心配している。そのような全体像(町がどうしていくのか、どう啓蒙していくのか)について、政策課でもぜひ検討していただきたい。(委員)

(2) 令和4年度総合戦略事業の評価検証について

資料2に基づき令和4年度総合戦略事業の評価検証について事務局から説明を行い、次のとおり質疑応答が行われた。

- ◎ 重点プロジェクト1の③「働く世代の移住定住促進事業」で、移住者を募るところは、続けていくと思うが、もっと根本的な企業の誘致のような大きな取組みを実施することで、結果的に人口の増加にもつながると思う。町として、そのような取組みに関してアクションを起こす計画の検討、あるいは研究をしているのか。(委員)
- 企業誘致といった働く場所を創出するような大きな取組みについて、現在、検討はしていない。(事務局)
- ◎ 移住に関して、昨年度、他自治体は人口が増加していると話をしたと思う。その件について分析等はされたのか。また、人口増加や維持をしていくため、他自治体の取組みについて研究はされたのか。(委員)
- 他自治体と比較するような分析等は行っていない。近年、近隣の平塚市も人口が伸びていること、藤沢市や茅ヶ崎市についても、人口が増え続けていると情報

は入っている。また、藤沢市や茅ヶ崎市では人口が増え続けている反面、小学校や中学校で教室が足りないといった問題も新たに出てきていると聞いている。
(事務局)

- ◎ やはり人口を増やすのは大変なことであり、移住相談だけでは、人口は増えないと思う。空き家バンクの活用も大切であり、様々な施策が必要で、それを総合的にどうしていくかを考えてほしい。例えば、インフラや公共施設の整備であれば、目に見えてわかると思うが、健康や移住施策については、結果が見えにくい。私たちが生きている間には結果が見えてこないかもしれないが、移住施策を重点とするのであれば、未来に対する投資として、分析や研究をしながら、企業誘致のような働く場所の創出をしなければ人口は増えないと思うため、積極的に行政として、取り組んでほしい。(委員)
- ◎ 総合戦略評価シート「今後の方向性」に記載の内容を次年度以降にどのようにフォローしていくのか。(委員)
- 令和6年度中にも反映できる内容があるのかもしれないが、この後、担当課にフィードバックを行い、令和7年度の実施計画書を策定していく段階で、本日の意見等を踏まえて、反映できるところがどこか考えていき、事業等に落とし込んでいきたい。また、前期基本計画が令和7年度で終了となり、令和8年度からの後期基本計画を策定する中で、長期的にかかる内容があるのかもしれないが、位置付けられる事業は掲載していき、取り組んでいく考えである。(事務局)
- ◎ 前の質問に戻ってしまうが、他自治体の研究で、前町長のときは、施策が観光客目線ではないかという批判の声があった。現町長には、住民目線で施策を行ってほしいと思うが、インターネットで見ると、住民の幸福度調査や住み続けたい街ランキングの中に大磯町と人口や予算も同規模の葉山町が掲載されている。大磯町はその順番ではずっと下にある。横浜市、鎌倉市は知名度もあり、働く場所と住む場所が近くて人気があると思うが、駅がない葉山町がなぜ上位にいて、駅がある大磯町が下位なのかと思う。葉山町は地方都市みたいなイメージがある。近隣の平塚市は人口や予算の規模が違うため比較にならないが、葉山町は人口や予算も同じなのに大磯町より人気があるということは、住民として疑問に思う。計画を立てるときは、大磯町をどこと比較して将来をどうするかというグランドデザインのようなものを考える必要がある。具体的な施策が決まって、各所管課が頑張っているという評価はするが、大磯町をどうするのかというグランドデザインに関しては少し足りない気がする。例えば、前回の審議会評価において、各課の取組みを評価したが、人口減少対策や社会教育施策といった重点的な施策は、各課等を跨って1つのテーマに対して、各課が分担して取り組むことも考えられる。そのような取組みを進めるにあたり、イメージ的なものがほしい中で、分析、

研究をして、藤沢市のような東京に近いエリアの場合は、通勤しやすさ等もあるため、一概に言えないが、人が増えているという雰囲気に住んでいる人たちが住み続けたい気持ちになり魅力が大きいと思うので、頑張ってもらいたい。（委員）

- 町長は人口減少対策を大きな目標に掲げている。大磯町は自然環境等、持っているものは素晴らしいと町民からの意見を受ける。しかし、行政としても様々な施策は打っているが、情報発信の点において、少し弱く、アピールが上手くできていないという意見も受ける。大磯町が行っている取組みの中には、他自治体が発行している以上のものもあるため、まず、職員として、情報発信をしっかりとやっていきたいと思う。また、令和6年度に町長が「町民まんなか元年」というフレーズを掲げている。住んでいる町民が輝き、住んでいて良かったと思えるような施策をやっていこうと考えている。さらに大磯町の良さを広めていくために、町民が元気に楽しく暮らしているところを町外の人にも発信することが大切と認識している。（事務局）

- ◎ ぜひ魅力ある町にするための研究をお願いしたい。（委員）

- ◎ 今の質問にも関係するが、前町長の時に、神奈川県では、県内第4の観光都市として立候補すると言っていた。その関係なのか、資料2を見ると観光を中心とした施策が多い。港には施設があるが、そういうものを利用して、結局、大磯町に定住する人はいるのか。大磯町を知ってもらうためには、まず見てもらいたい、大磯町を見てもらうには観光が良いと言っていた。港には力を入れているが、駅前開発とかはしない。色々な住民の調査をすると大磯町は生活しにくい。消費者が買い手をするにしても大きな施設がない。二宮町では人口は少ないが、西友等はある。秦野市にはすばらしい県道ができて、二宮駅よりも秦野県道が中心になっている。そういう点を考えると、自然が良くて、観光に力を入れて、昔のものは残すというような方向で、定住人口が増えるのかという疑問は前からあった。その辺りを考えないと人は増えないと思う。（委員）

- ◎ 大磯町に住んで良かったという印象を持ってもらわなければならない。自治体での取組みとしてメンター制度というものがある。移住した人に対して1年、2年くらいの間は相談対応をする。そうすることで、例えば「自分の子どもはこういう年だけれどもこういうところがあったよ」というような役立つ情報を共有できるミーティングのイベントを作り、メンターとして移住経験者に来てもらう。そんな取組みをして成功している話がある。そのようなもう一歩、踏み込んだ取組みがあっても良い。港に来て、空気が良いと言って帰る人が圧倒的に多い。そこをどうやって次に進めるのか、非常に重要な課題である。特に、昨年度、重点プロジェクト3の③「次代を育む『大磯教育』事業」で、K P Iに学校運営協議会における事業実施数を位置付けた理由がわからない。ここから大磯教育にど

うつながっていくのかわからない。事業としては少しずつ修正されていると思うが少し遅い印象がある。もう少し機敏に施策を展開できないかというもどかしさもある。(会長)

- ◎ 今のお話の内容は根本的な課題である。先ほど、お話があったように旅行者を受入れるためのまちづくりと地域住民のためのまちづくりはマッチングできない。しかし、そこをどうやって共存させるのかというところが全体的なグランドデザインであり、その点について、この計画を審議会の中で積み上げて話をしてきたと思うが、なかなかそこに至らない。課題があるのであれば、少し視点を変えて、審議会の中で、計画の評価とは違う視点で、グランドデザインを作るような協議会や検討会であったり、この1年で新たな視点で見ていくことも方法ではないかなと思う。先ほど、葉山町との差という話があったが、私が3年前に大磯町に引っ越してきたときに比較対照したのがまさに葉山町であった。元々、鎌倉市に住んでいる人が葉山町に住む場合が多い。葉山町は旅行者が逆に多いという点で非常に不便さを感じていた。しかし、大磯町は程よい旅行者がいることを魅力に感じた。また、小田原市の同じ漁港がある町でも、大磯町と比較したりと、様々なベンチマークの取り方もあるが、旅行者と地域住民、定住人口を増やすことについてはあわせて考えていく必要があると感じた。(委員)

(3) 大磯町第五次総合計画後期基本計画策定について

資料3に基づき大磯町第五次総合計画後期基本計画策定について事務局から説明を行い、次のとおり質疑応答が行われた。

- ◎ 総合計画について審議していく中で、昨年度から総合戦略(重点プロジェクト)のKPIの設定に違和感があると指摘をしてきた。その点について、留意してほしい点が3つある。1つ目は、KPIの目標設定の際に、設定した理由をしっかりと説明できるようにしてほしい。例えば、「町内事業者数」の現状値に対して目標値が同じ数値なのか、しっかりと精査したうえで設定をお願いしたい。2つ目が各事業とKPIとの因果関係である。事業に対してKPIが関連していないとPDCAサイクルが回らない。例えば、「学校運営協議会における実施事業数」とあるが、このKPIが重点事業とどう関連しているのか、また、学校運営協議会の実施事業の数が増えても、事業の概要がわからないと実情が見えてこない。最後に、KPIと施策の敏感な対応関係である。例えば、「平均自立期間」というようなKPIは、10年、20年経過して推移がわかるものであり、毎年、進捗を図るために設定すべきではない。以上の観点からKPIの設定に理解に苦しむものが多く、評価の際に困惑する。KPIの設定はしっかりと精査したうえで位置付けをお願いしたい。

また、総合計画事業の認定要件、特に、予算規模の大きな事業等についても、改めて精査してほしい。(会長)

◎ 毎年、総合戦略事業の評価に時間を要している。評価の際には、各事業等がわかる資料を用意してほしい。来年度はいつ頃予定しているのか。(委員)

○ 開催時期としては、10月から11月頃を予定している。(事務局)

4. その他

事務局から次回の総合計画審議会の日程について事務連絡を行った。

以上